

2018年県当初予算の特徴と県民・市町村への影響

大村オール与党県政・愛知版アベノミクス予算

わしの恵子さん 愛知県議会議員 日本共産党 の講演<概要>

革新県政の会は4月18日、愛知県2018年度予算についての学習会を開きました。わしの恵子県議(日本共産党)の講演・概要を紹介します。2019年愛知県知事選挙をめざす学習・討議資料として活用をお願いします。



■県はどういう仕事をするのか

福祉や教育の土台つくる

県の仕事は第一に“県民の福祉や教育の土台をつくる”ことです。二つの例でお話しします。

一つは、子ども等の医療費無料制度。県は市町村の支出額の半額を補助し、86億円の予算を計上しました。医療費無料化制度は、1973年4月にゼロ歳児を対象に創設され、2008年4月に通院が小学入学前まで、入院が中学卒業まで拡大されました。市町村は、県の制度を土台に、対象拡大など独自の上乗せをしています。県は神田知事時代の2000年度に一部負担金を導入しましたが、全市町村が一部負担を導入せず、県は01年度に一部負担金制度を廃止しました。大村知事は14年度に一部負担金導入を計画しましたが、県民と市町村の反対で見送られました。しかし県は、まだあきらめていません。

二つ目は、少人数学級です。県教育委員会は、義務教育について学級編成や教員配置の基準を



定めています。

35人以下学級にする費用は1学年約16億円です。愛知県は小学1年生を04年度、小学2年生は08年度、中学1年生は09年度に実施しました。これを土台に、名古屋市は小学1・2年と中学1年で30人学級を実施し、豊田市、犬山市、知立市などでも少人数学級を実施しています。愛知で全学年を35人以下学級にするための費用は、残り6学年で約100億円です。愛知県の財政から言えばできない金額ではありません。

■県の役割をめぐる2つの争点

悪政からの防波堤となり

県民に奉仕する役割果たすのか

県の役割をめぐる争点は、「国の悪政から県民を守る防波堤の役割を果たすのか、それとも国の悪政を県民に押しつけるのか」、「財界・大企業に奉仕する機関か、県民に奉仕する機関か」の二つです。

総務省が発表した「統計でみる都道府県のすがた2018」(2015年度の数値)では、教育費が人口1人あたり愛知県は11万8000円。全国平均は13万3000円で、愛知は全国47都道府県中44位です。公立中学校費は47位で、中学校卒業者の進学率も47位。高校進学率の最下位は、20年以上にもわたっています。民生費は42位、衛生費44位です。全国なみに財政投入すれば、教育費は県・市町村予算あわせて1000億円以上増えることとなります。

■大村県政 2 期目最後の当初予算 2018年度予算の基本的特徴

大企業の応援に県の力そそぐ

2018年度の県予算は、大村県政 2 期目の最後の予算です。大村知事はどのような認識で予算編成したのか。予算提案は、「我が国の景気は、企業収益が改善し、個人消費は持ち直すなど緩やかに回復している」「先行きは、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要がある」。「厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるものの、『日本一元気な愛知』、『すべての人が輝く愛知』、そして、県民の皆様が平和で、豊かで、幸せな生活を送ることができる『日本一住みやすい愛知』づくりを進めるため、これまで培ってきた未来へと続く取組を、愛知の発展の種として、しっかりと芽吹かせ、着実にはぐくんでいかなければならない」という内容です。

日本共産党県議団は、「個人消費を落ち込ませている消費税増税、伸びない実質雇用者報酬や格差と貧困の拡大などアベノミクスの悪影響には全く触れず、『大企業がもうかれれば、その恩恵がいずれは庶民の暮らしに回るというアベノミクスと同じ立場に立って、大企業の応援に県の力を注ぐ基本姿勢』だと評価しています。

当初予算の規模は、次の表のとおりです。

当初予算の規模

単位：億円

	予算額	前年度比	
一般会計	24,940	98.8%	
特別会計	13,317	173.8%	公債管理、流域下水道、 県営住宅、国保など11
企業会計	1,686	85.4%	県立病院、上水道、工業 用水、用地造成の4
合計	39,943	114.6%	

注：特別会計は国保会計の設置のため伸び率が大きい

次に、予算編成の柱です。「ジブリパーク構想の推進」を特別枠の柱に置き、「中京大都市圏」「産業首都あいち」をトップに掲げ、また「観光あいち・魅力発信」「文化・スポーツの振興」「グローバル展開」を独立の柱にし、予算も重点配分しています。一方、「女性」や「教育」は「人材力の強化」に、「子ども・子育て」「障害者対策」は「医療・福祉」にまとめられています。11年度までは予算編成のトップは「安心して健康・福祉社会づくり」でした。これが大

村知事の初の予算査定で12年度から「元気な経済・産業・地域づくり」がトップになり、「福祉」は4、5番目と後退しています。

■「愛知版アベノミクス」予算

不要不急、環境破壊、 財政浪費の大型開発推進

予算の中身は、「愛知版アベノミクス」安倍政権の成長戦略と一体化した予算です。3点セットと言われており、①リニア中央新幹線、②MRJやF35戦闘機など航空宇宙産業、③FCV(水素燃料電池自動車)という内容です。

(1) リニア・ジェット・FCV関連事業費

①名古屋駅のスーパーターミナル化推進のために2590万円、JR東海からの受託でリニア保守基地用地取得事業1355万円、リニア・インパクト関連推進事業費で豊田市方面など40分交通圏の拡大に639万円、あいち公共交通ビジョン策定費830万円、リニモ(東部丘陵線)の利用促進費1376万円、中部国際空港2本面滑走路推進など2810万円です。

②名古屋空港の駐機場等の整備は昨年度完了し、今年度の予算はないんですが、MRJの最終組立をおこなう小牧南工場は戦闘機F35の最終組立も行っています。昨年度で17回テスト飛行が行われ、近隣のみなさんからは、聞いたことのない腹の底に響くような爆音でモノが落とされるんじゃないかと不安の声が広がっています。その他にアメリカが一方向的にF35の整備拠点、ディージャナル・デポにしると通告してきて、国も県もモノが言えない状況です。愛知の空を軍事化させない運動が必要だと思います。

③FCV(水素燃料電池自動車)の水素ステーションの整備促進が6億793万円、16年度末は22基で25年度目標で100基にすると。自動運転実証推進が1942万円、FCVなど自動車税を5年分免除、低公害車導入促進費補助金で企業対象に1億7200万円の予算が計上されております。

④ロボット産業クラスター推進事業費が1779万円、ワールドロボットサミット開催準備費が2303万円。リハビリ遠隔医療、ロボット実証の1000万円を国家戦略特区でやるそうです。

(2) 企業立地・再投資補助制度

大村知事は最初、河村名古屋市長とタッグを組んで立候補し県民税減税を公約しましたが、

自民党などの反対でできませんでした。その代わりに産業空洞化対策減税基金事業費98億3607万円を設けました。中身は、21世紀高度先端産業立地補助金が約13億円、これは限度額は100億円で大企業に補助するわけです。二つ目が、新あいち創造産業立地補助金に31億円、これは限度額5億円で市町村合算で10億円です。新あいち創造研究開発補助金が9億1000万円、成長が期待される分野に補助という内容です。このように、98億円の基金、そのために新規積み立てを45億円します。

まさにトリクルダウンの愛知県版です。『あいちビジョン2020』に書いてあることは、「第一に取り組むべきは、国内外から企業や人を呼び込み、域内企業の活力向上はもとより、企業が海外展開で得た利益のこの地位への還元などを図りながら、日本一元気な、経済活動の活発な地域にしていくことである。それによって、財政を豊かにし、不断の行財政改革に取り組みながら、医療、福祉、教育などの県民サービスの向上により、県民の豊かな暮らしにつながる好循環をつくり上げていく」。大型開発をやれ

ば、医療、福祉、教育はついてくるというトリクルダウンの考え方が貫かれています。

日本共産党は2015年いっせい地方選挙政策アピールで「最大の問題は、『呼び込み』のための大型開発・産業基盤(インフラ)整備や補助金の大幅振る舞いが地方財政を圧迫し、くらしや福祉、地域にある中小企業や産業のための施策が犠牲に(なっている)…」と批判しています。

(3) 観光あいち・スポーツイベント開催

15年度3億4000万円、16年度9億4000万円、17年度56億円、18年度239億円とどんどん伸びています。18年度は国際展示場整備の234億387万円、MICE誘致推進事業1442万円、国際観光都市機能整備調査1993万円、これらはカジノ計画と一体だと言わなければなりません。

スポーツイベントがものすごく多いです。愛知スポーツコミッション8106万円、FIFAフットサルワールドカップ2020が800万円、ラグビーワールドカップ2019が2億9666万円、マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知5500万円、ISAワールドサーフィンゲームス500万円です。

■市町村が事業主体になる新規事業

市町村が事業主体になる新規事業で、予算にのったものを紹介します。

①部活動の指導員配置事業補助金として3253万6000円計上されました。

②被災世帯の生活再建。昨年、豊橋で起こった竜巻では、被害世帯数が少なく国の補助が受けられませんでした。日本共産党のしもおく議員が県独自の補助制度を求めて質問し、豊橋市議団とも連携して県に要望し、2000万円の予算(1世帯あたり最大300万円)が新規でつきました。被災者生活再建支援法の対象とならない住宅全壊被害が10世帯未満の市町村で、被災世帯に支援金を支給する市町村への補助制度で、素晴らしい実績だと思います。

③保育体制強化事業費補助金が5191万円。保育士の業務軽減を図るために、清掃業務、遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意などの業務を支援する人を雇う。民間だけが対象です。

④保育所等事故防止推進事業費補助金が8440万円。重大事故が発生しやすい睡眠中等で、認可外を含む保育施設が、事故防止のための備品

等を購入するために必要な経費を助成するもので、これも民間のみが対象です。

■国民健康保険事業特別会計の概要

18年度から実施される新たな国民健康保険制度で、県が財政運営の責任主体となるために、特別会計を設置しました。歳入は5665億3818万2000円で、中身は市町村の納付金、国庫支出金、前期高齢者交付金。県は一般会計繰入金(法定)を出します。歳出では、県が市町村に保険給付費を出します。

私は国保の都道府県化について何度も質問しましたが、一つだけ良くなった点があります。国保は子どもにもかかる均等割が保険料の値上げにつながるんじゃないかと、均等割の軽減を求めました。県も国に要請し、国からの交付金の実現し、均等割部分の軽減が実現しました。

■福祉医療制度は

子どもや障害者、母子家庭などを対象として、市町村に事業費の半額を助成する県の福祉医療制度は現行制度を18年度は継続しますが、県は改悪も検討しています。「福祉医療制度を今後

とも持続可能なものとするため、引き続き市町村との勉強を継続する」と言っています。

県の子どもの医療費助成制度は通院が小学校入学前、入院は中学卒業までです。私はせめて中学卒業まで、できれば18歳まで広げるべきだと質問しました。県は、全国に比べて愛知県は優れており、県がやらなくても市町村が独自に上乘せしているから県の役割は終わってと答弁する始末です。市町村の運動、県民運動が必要だと思います。54自治体中6自治体で通院も入院も18歳まで無料にしている。ぜひ拡充したい。

■県民運動の反映

要求実現の共同した運動と 議会での論戦が実を結んだ

①県営住宅維持修繕費の増額 私たちが議会ででたのが2015年度、それから毎年増え続け18年度は50億2394万円と、2000年度からでは最高になっています。とはいえ、まだ少なく、さらなる運動が必要だと思います。

②食品廃棄物の排出者責任を強化 これはダイコーの廃棄物処理問題がありまして、県が条例改正を約束し実施しました。

③県立学校の教育環境の整備 県立学校はボロボロで、トイレや床、雨漏りだとか大変な状況で、エアコンもPTAの負担に依拠しています。新年度は県立学校施設長寿命化推進事業費に2億7704万円がつかしました。校舎大規模改造費が17億6748万円で12棟の工事が行われます。

④特別支援学校の空調・トイレの整備、学校新設 瀬戸つばき特別支援学校建設、西三河南部地区に新設される特別支援学校の基本設計費、特別支援教育推進計画の策定と、一定の特別支援学校の施設ができます。

私は春日台の特別支援学校を調査して質問しました。エアコンもほとんど効かず、冬はコートとマフラーを着用して授業を受け、夏は首にアイスノン巻く。普通教室も全然足りず、図書館も食堂も間仕切りして普通教室にする。だけど、支援学校の子は音がガチャガチャすると落ち着かず、パニックを起こす子もいます。

本村伸子衆院議員も、みよし特別支援学校のことを国会で取り上げ、当時の文科大臣が視察に来ました。その後すぐに、知事が空調化の早期実現を約束し3年でやる予算がつかしました。

今までのやり方は、1年間で10教室程度しかつかないのだから100年かかる。それが、文科大臣と本村さんが視察に来て3年間でやることになった。予算は使い方だなど改めて思います。

⑤軽度・中等度難聴児支援事業費補助金

私は尾張旭市に住むお母さんから要望をいただきました。重度の難聴児には補聴器を買う時に助成金があるんですが、軽度や中等度の子どもさんにはない。片耳に約5万円かかるそうで、本当に大変だと。委員会で取り上げた時は、国の制度だからと、県がやるとは言わなかったんですが、その後本会議で自民党が質問したときに、やりますと答弁して昨年の4月から実現しました。その時点で独自に実施していた市町村が20でしたが、県がやることになったら36に増えました。県の役割は大切だと思いました。

⑥子どもの貧困対策など 愛知県は子どもの貧困調査をやり、子どもの貧困対策検討会議が、子どもが未来に輝く提言を発表しました。その中で、私が良いなと思ったのは、教育の機会均等ということで、義務教育での少人数学級の拡充が掲げられているんです。県は実施段階でそれだけは横に置き、他のことだけやるんです。私は、年1回の一般質問でこの問題を取り上げました。答弁は、少人数学級は実現したいけど、先生も教室も増やさなければならぬので出来ない、今までどおり少人数指導でやりますというものでした。長野県は全部やっているし、県独自でやっているところがいっぱいあり、どこにお金を使うかということです。引続き大きな運動が必要だと思います。

⑦愛知学園における学校教育の導入 春日井市にある愛知学園という児童自立支援施設に入園している子どもさんは、義務教育を受ける環境にありませんでした。ここを視察して、義務教育を受けさせるべきだと質問しまして、今年の4月から尾東小学校、尾東中学校として学校運営することになりました。本当に嬉しい成果です。

⑧被災世帯の生活再建支援 説明済み

⑨ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点整備 私は昨年、防災で県の西部に多いゼロメートル地帯について質問し、防災活動拠点整備を求めました。愛西市に整備することになり、三河部でも候補地を検討していくことになりました。